様式１：小学校

令和6年度　大阪府　英語教育改善プラン

目標

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力
（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①CAN-DOリストの作成・公表・達成状況の把握

	R4	R5
作成	100.0%	100.0%
公表	98.5%	100.0%
把握	98.3%	98.8%

②パフォーマンステストの実施回数（5・6年計）

	R4	R5
話す（やり取り）	4011回	4352回
話す（発表）	4452回	4521回

・話すこと(やり取り)(発表)ともに、パフォーマンステストの実施回数が増加した。

未だ改善が必要な点

●ICT機器の活用状況に引続き改善の余地

❶児童がPC等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動
※25%未満の割合

R4	R5
26.0%	21.2%

❷児童による、発話や発音などの録音・録画　※25%未満の割合

R4	R5
55.0%	51.0%

２．要因分析

①について

「大阪版CAN-DOリスト」を活用した取組み等により、英語力を見とる基準を共有することで、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握の数値が増加したと考えられる。

②について

小学校英語専科教員連絡会等におけるパフォーマンステストの実践事例等の協議の実施や、英語教育Webフォーラム等で、言語活動の充実に向けた取組みやパフォーマンステストに係る実践報告等を積極的に発信したことで、回数が増加したと考えられる。

❶❷について

・1人1台端末等のICT機器の活用は着実に進んできているが、機能を有効に活用した授業づくりの工夫等の共有がさらに必要だと考えられる。
・ICT機器を活用して児童が自分の発話などを確認する等の効果的な活用方法の浸透がさらに必要だと考えられる。

○令和5年度に、府内全市町村から小学校1校ずつ、計43校をモデル校に指定し、AIによる自動採点機能付きデジタル英語学習ツール「BASE in OSAKA」の開発を行った。特に、モデル校においては、「AIによる音声認識、判定の機能について児童が積極的に取り組んでいる」などの感想が多くあるなど、一人一台端末の活用が進み、❶❷について改善が見られた。

３．目標を達成するための施策・事業

①STEPS in OSAKA及び大阪版CAN-DOリスト活用促進

・引き続き、STEPS in OSAKA及び大阪版CAN-DOリストの活用促進を図る。
・既に作成されたCAN-DOリストについて、「大阪版CAN-DOリスト」を参考に、各校で校種間の接続を意識した目標設定や学習評価ができるよう働きかける。

②リーダー教員を活用した授業の質的向上

府域小学校における、授業改善やパフォーマンステストの回数及び質の向上、英語教育推進に係る取組みの充実に向けて、各連絡会や英語教育Webフォーラム等において府の取組みについての普及・発信、情報交換や協議を実施する。

❶❷デジタル学習ツールを効果的に活用した、言語活動の充実に向けた取組みの推進

府独自のデジタル学習ツール「BASE in OSAKA」や「STEPS in OSAKA」等により、AI等のデジタル技術の活用が、児童生徒の発信力や意欲の向上にどのようにつながるかについて、活用方法・状況とパフォーマンステストの結果との関連性や、児童生徒アンケート等から分析・検証する。（実証研究校の指定）

デジタル技術の効果的な活用の在り方等に関する実証研究の推進

＜成果の普及・発信のための取組み＞

・デジタル学習ツール活用事例動画の作成、英語教育Webフォーラムの開催
・イングリッシュキャンプの実施(英語によるコミュニケーションを図る機会の創出)

＜一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組み＞

小学校を対象とした英語加点制度を導入（平成28年度実施試験より順次、加点対象となる試験を拡大。英検、TOEFL iBT、IELTS、GTEC等）CEFR C1レベル程度で40点、B2レベル程度で20点、B1レベル程度で10点加点している。

様式１：中学校

令和6年度　大阪府　英語教育改善プラン

目標

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力
（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R5：51.2％⇒R6：54％）

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①生徒の英語力

○令和５年度　全国学力・学習状況調査より

	大阪府(政令市除く)	全国
平均正答率	46.0%	45.6%

⇒全国学力・学習状況調査(英語)における平均正答率が全国平均を上回った。

○英語教育実施状況調査より

	R4	R5
CEFR　A1相当	49.1%	51.2%

⇒「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の割合が約2.1%増加した。

②パフォーマンステストの実施回数

	R4	R5
スピーキング	15.3回	17.6回
ライティング	12.1回	13.1回

1校あたりの年間平均実施回数・全学年計（英語教育実状況調査より）

⇒スピーキング、ライティングともに、パフォーマンステストの実施回数が増加した。

未だ改善が必要な点

●ICT機器の活用状況に引続き改善の余地

❶生徒がPC等を用いて発表や話すことにおけるやり取りをする活動　※25%未満の割合

R4	R5
33.7%	26.0%

❷生徒による、発話や発音などの録音・録画　※25%未満の割合

R4	R5
59.0%	51.0%

２．要因分析

①について

「大阪版CAN-DOリスト」を活用した取組み等により、生徒の英語力がCEFR-Jでどのレベル相当にあるのかを見とる基準の一つとして共有できた結果、生徒の英語力を適正に評価し、生徒の課題に対応した個に応じた支援が進み、生徒の英語力向上につながったと考えられる。

②について

中学校英語コーディネーター連絡会等におけるパフォーマンステストの実践事例等の協議の実施や、英語教育Webフォーラム等で、言語活動の充実に向けた取組みやパフォーマンステストに係る実践報告等を積極的に発信したことで、回数が増加したと考えられる。

❶❷について

・1人1台端末等のICT機器の活用は着実に進んできているが、機能を有効に活用した授業づくりの工夫等の共有がさらに必要だと考えられる。

・ICT機器を活用して児童が自分の発話などを確認する等の効果的な活用方法の浸透がさらに必要だと考えられる。

○令和5年度に、府内全市町村から中学校1校ずつ、計43校をモデル校に指定し、AIによる自動採点機能付きデジタル英語学習ツール「BASE in OSAKA」の開発を行った。特に、モデル校においては、「AIによる音声認識、判定の機能について生徒が意欲的に取り組んでいる」などの感想が多くあるなど、一人一台端末の活用が進み、❶❷について改善が見られた。

３．目標を達成するための施策・事業

①STEPS in OSAKA及び大阪版CAN-DOリスト活用促進

・引き続き、STEPS in OSAKA及び大阪版CAN-DOリストの活用促進を図る。

・既に作成されたCAN-DOリストについて、「大阪版CAN-DOリスト」を参考に、各校で校種間の接続を意識した目標設定や学習評価ができるよう働きかける。

②リーダー教員を活用した授業の質的向上

府域中学校における、授業改善やパフォーマンステストの回数及び質の向上、英語教育推進に係る取組みの充実に向けて、各連絡会や英語教育Webフォーラム等において府の取組みについての普及・発信、情報交換や協議を実施する。

❶❷デジタル学習ツールを効果的に活用した、言語活動の充実に向けた取組みの推進

発信力強化のための英語教育実証研究校を指定し、府独自のデジタル学習ツール「BASE in OSAKA」や「STEPS in OSAKA」等により、AI等のデジタル技術の活用が、児童生徒の発信力や意欲の向上にどのようにつながるかについて、活用方法・状況とパフォーマンステストの結果との関連性や、児童生徒アンケート等から分析・検証する。

デジタル技術の効果的な活用の在り方等に関する実証研究の推進

＜成果の普及・発信のための取組み＞

・デジタル学習ツール活用事例動画の作成、英語教育Webフォーラムの開催

・イングリッシュキャンプの実施(英語によるコミュニケーションを図る機会の創出)

様式１：高等学校

令和6年度　大阪府　英語教育改善プラン

目標

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる

○CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R5：56.1％⇒R6：57％）
○CEFR B1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R5：18.6％⇒R6：21％）

１．目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合

R4	R5
50.8%	56.1%

②授業における、生徒の英語による言語活動の割合

R4	R5
70.6%	80.0%

③CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合

R4	R5
71.7%	73.9%

④スピーキングテストの実施回数

R4（英語コミュニケーションⅠ）	R5（英語コミュニケーションⅠ）
3.8回	3.9回

未だ改善が必要な点

❶上記のとおり、教員の英語力は向上しているものの、さらなる改善が課題

❷英語担当教員の授業における英語使用状況

R4	R5
66.6%	66.3%

２．要因分析

【改善が見られた**要因**】

①②について

全日制の高校に週５日、定時制の高校に週１日ネイティブ講師を配置したことにより、生徒が英語でコミュニケーションをとったり、授業で学んだ英語を活用したりする機会が増え、生徒の英語力向上につながった。

②③について

生徒の英語４技能をバランスよく向上させる指導法等についての研修を実施することで、授業改善が進み、生徒の英語による言語活動の割合が増加した。また、教員の英語力向上に向けた研修を実施することで、CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合が増加した。

④について

「指導と評価の一体化」に関する参考資料の作成・配付や、教育課程協議会や研修等において、講義や好事例の共有を行った。

【引き続き課題となっている**要因**】

❶❷について

多忙化のため、英語力や英語指導力など、個人の専門性の向上のために研修に参加したいと思っていても、時間を費やすことができない教員が多い。

３．目標を達成するための施策・事業

＜改善の要因に基づき継続する施策・事業＞

①②授業内外での英語学習機会の提供

ネイティブ講師の配置を継続するとともに、授業で学んだ英語を活用しながら、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションをとるイングリッシュキャンプや、グローバルに活躍することが期待される層の拡充のため、海外の高校生とディスカッションを行う国際会議を引き続き実施。

③教員に対する情報発信・研修の継続

教育課程協議会や教員研修を引き続き実施。

④デジタル学習ツールを効果的に活用した、言語活動の充実に向けた取組みの推進

発信力強化のための英語教育実証研究校を指定し、府独自のデジタル学習ツール「BASE in OSAKA」や「STEPS in OSAKA」等により、AI等のデジタル技術の活用が、児童生徒の発信力や意欲の向上にどのようにつながるかについて、活用方法・状況とパフォーマンステストの結果との関連性や、児童生徒アンケート等から分析・検証する。

デジタル技術の効果的な活用の在り方等に関する実証研究の推進

＜改善が不十分だった要因に基づき行う施策・事業＞

❶❷英語教員の指導力の向上に加え、英語力の向上を目的とした悉皆研修を実施（教員経験５年め～８年め対象）。

目標達成状況一覧表

令和6年度様式（様式2）

大阪府教育委員会

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		52	56.1	57		58		59		60	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		21	18.6	21		24		27		30	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（%）		71	80	80		80		80		80	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（%）		46	38.9	46		47		48		49	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	99.4	100		100		100		100	
		公表（%）	100	97.7	100		100		100		100	
		達成状況の把握（%）	100	97.7	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（%）		72	73.9	74		76		78		80	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（%）		67	66.3	67		68		69		70	

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（%）		52	51.2	54		56		58		60	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（%）		100	98.8	100		100		100		100	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合（%）		100	100	100		100		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	100	100		100		100		100	
		公表（%）	100	100	100		100		100		100	
		達成状況の把握（%）	100	100	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（%）		50	39	50		50		50		50	
	⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（%）		100	97.1	100		100		100		100	

校種	指標内容		2023 目標値	2023 達成値	2024 目標値	2024 達成値	2025 目標値	2025 達成値	2026 目標値	2026 達成値	2027 目標値	2027 達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（%）	100	100	100		100		100		100	
		公表（%）	100	100	100		100		100		100	
		達成状況の把握（%）	100	98.8	100		100		100		100	